岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

日本インバウンドオープンの運用状況

日本インバウンドオープン
追加型投信／国内／資産複合

2016年8月4日

- **2016年6月29日に設定となりました「日本インバウンドオープン」は、日本インバウンドマザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じたポートフォリオの構築を段階的に進めてまいりました。**
- **当レポートでは、投資家の皆様に当ファンドの現状をご理解いただくため、ポートフォリオの状況などについてご報告いたします。**

1. ポートフォリオの構築について

当ファンドは、英国の国民投票で欧州連合（EU）からの離脱賛成派が多数を占め、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まっていた中での設定となりました。こうした環境下、個別銘柄の流動性、ファンドへの資金流入額などを考慮し、ポートフォリオの構築を段階的に進めてまいりました。設定日当日は、マザーファンドを通じた実質組入比率を50％台に留め、その後、株式市場や為替の動向を睨みながら段階的に実質組入比率を引き上げてまいりました。7月29日現在、実質組入比率は88.9％となっています。

2. ポートフォリオの状況

【株式の組入上位5銘柄】　　**（2016年7月29日時点）**

銘柄名	業種	構成比	ポイント
ダイキン工業	機械	4.7%	ホテルなど宿泊施設の新設・改装の増加により需要が高まっている業務用エアコン事業において国内シェア1位。
TOTO	ガラス・土石製品	3.4%	訪日外国人客の増加に伴い知名度が高まっている温水洗浄便座の海外販売台数を今年は前年比約1.4倍にする計画。
アスクル	小売業	3.0%	訪日時に購入した商品の再購入に便利な越境EC（国際的な電子商取引）によるビジネス拡大を狙う。
パナソニック	電気機器	2.9%	美顔器など外国人に人気の製品を販売しているほか、インバウンド増加に対応するため自動音声翻訳の事業を強化。
ﾎﾟｰﾗ･ｵﾙﾋﾞｽﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	化学	2.9%	外国人に好評の「B.A」をはじめスキンケア化粧品を販売。外国籍販売員を活用しインバウンド需要の取り込みを進めている。

【不動産投資信託証券（以下、Jリート）の組入上位5銘柄】

銘柄名	構成比	ポイント
インヴィンシブル投資法人	5.9%	インバウンド増加の恩恵を受けやすい都市部のホテルに加え、住居やオフィスビルなどを保有。
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%	ホテル特化型リート。訪日外国人客を取り込める物件への投資も多く、主力物件は「ヒルトン東京ベイ」など。
星野リゾート・リート投資法人	2.5%	星野リゾートグループが運営するホテル・旅館・付帯施設に投資するリート。主力ブランドは「星のや」、「星野リゾート 界」など。
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.3%	商業施設やオフィスへの投資が中心。訪日外国人客が多く訪れる「心斎橋OPA」などを保有。
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.1%	東急不動産がスポンサーであり、都市型商業施設などに投資を行うリート。旗艦物件は「東急プラザ表参道原宿」。

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。
※本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

3. 今後の運用方針

日本を訪れる海外からの旅行者は着実に増えており、今後も増加が見込まれます。しかし、旅行者の消費行動を見てみますと、中国からの観光客が日本製の家電製品などを大量に買い付ける「爆買い」と呼ばれた消費行動が峠を越え、花見や温泉などの日本的娯楽を楽しむ観光客が増えるなど、訪日外国人客の関心は大きく変化しています。当ファンドでは、こうした変化を捉えた銘柄選別を行うことにより、中長期的なファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

日本インバウンドオープン
追加型投信／国内／資産複合

運用状況　（作成基準日：2016年7月29日）

■ ファンドの状況

基準価額	9,937円
純資産総額	498,690,660円
マザーファンド組入比率	95.8%
実質組入比率	88.9%
（内、株式）	70.0%
（内、Jリート）	18.9%
組入銘柄数	52銘柄
（内、株式）	45銘柄
（内、Jリート）	7銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入株式の上位10業種

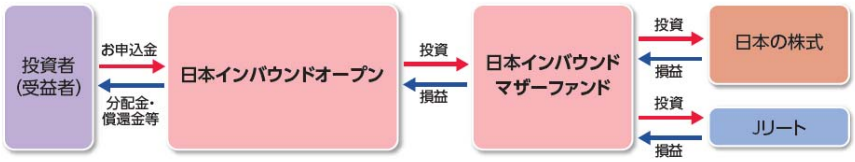
順位	業種名	構成比
1	小売業	15.0%
2	サービス業	10.7%
3	食料品	10.4%
4	化学	9.1%
5	陸運業	7.2%
6	機械	4.7%
7	電気機器	3.5%
8	ガラス・土石製品	3.4%
9	情報・通信業	2.2%
10	空運業	1.4%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本インバウンドオープン　ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式およびJリートに投資を行います。
- 運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。
- Jリートの実質組入比率は投資信託財産の純資産総額の35％未満とし、株式およびJリートの実質組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

《ファミリーファンド方式》



※ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

（作成：エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

日本インバウンドオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
　購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換金手数料　　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
● ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長（金商）第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			

※株式会社SBI 証券は、2016年8月5日から取扱い開始です。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
カスタマーサービス部　フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）